

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する長野県内企業の意識調査（2020年3月時点）

県内企業の8割以上が業績に「マイナスの影響」 前月から15ポイント増加、「中小企業」の増加が目立つ

はじめに

世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症。3月11日、WHO（世界保健機関）は世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなど経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など様々な対策を進めているが、早期終息の糸口はつかめておらず、依然として予断を許さない状況が続く。

毎月行っているTDB景気動向調査で算出する長野県の景気DI（1～100、50が良悪判断の境目）も大幅に悪化しており、3月時点では前月比4.9ポイント減の28.7。20台にとどまるのは7年4カ月ぶりで、単月の下げ幅はリーマン・ショック後を超えた。

帝国データバンクでは今回、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査はTDB景気動向調査2020年3月調査とともに行っている。調査期間は3月17日～31日。調査対象は全国2万3676社、長野県558社で、有効回答企業数は全国1万1330社（回答率47.9%）、長野県275社（同49.3%）。調査は2020年2月に続き2回目となる。

調査結果（要旨）

■『マイナスの影響』は81.8%、前月から15.0ポイント増加

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、「既にマイナスの影響がある」と回答した県内企業は45.8%、「今後マイナスの影響がある」は36.0%となり、両者を合計した『マイナスの影響がある』は81.8%と8割を超えた。前月の66.8%から15.0ポイント増加している。一方、『プラスの影響がある』は4.0%、「影響はない」は7.6%、「分からない」は6.5%だった。

■「大企業」の85.3%、「中小企業」の81.3%で『マイナスの影響』

規模別では、「大企業」の85.3%、「中小企業」の81.3%、「中小企業」のうち「小規模企業」の71.9%が『マイナスの影響がある』と回答した。「大企業」は前月を10.3ポイント、「中小企業」は15.8ポイント上回っている。

■主要6業界いずれも『マイナスの影響』が7割超、「運輸・倉庫」は91.7%

主要業界別で『マイナスの影響がある』と回答したのは、「運輸・倉庫」の91.7%が最も高かった。主要6業界いずれも前月を上回り、構成比は7割を超えている。

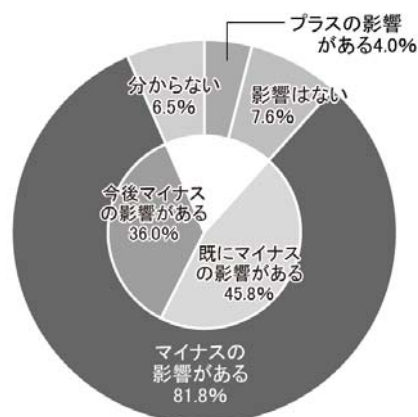
1. 自社の業績に「既にマイナスの影響」45.8%、「今後マイナスの影響」36.0%

新型コロナウイルス感染症による自社への影響を尋ねたところ、「既にマイナスの影響がある」は45.8%（前月33.6%）、「今後マイナスの影響がある」は36.0%（同33.2%）で、両者を合わせた『マイナスの影響がある』は81.8%（同66.8%）と、全体の8割を超えた。一方、「既にプラスの影響がある」は0.7%（同1.2%）、「今後プラスの影響がある」は3.3%（同2.3%）で、両者を合わせた『プラスの影響がある』は4.0%（同3.5%）。このほか、「影響はない」は7.6%（同12.5%）、「分からない」は6.5%（17.2%）だった。

前月との比較では、『マイナスの影響がある』が15.0ポイント増と大幅に増加、『プラスの影響がある』も0.5ポイント増と微増している。それに対し、「影響はない」は4.9ポイント減、「分からない」は10.7ポイント減と前月を下回った。

全国の調査結果は、『マイナスの影響がある』が80.3%（同63.4%）、『プラスの影響がある』が2.1%（同1.7%）、「影響はない」が9.0%（同16.9%）、「分からない」が8.6%（同18.0%）。『マイナスの影響がある』は長野県の方が1.5ポイント高い。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業275社

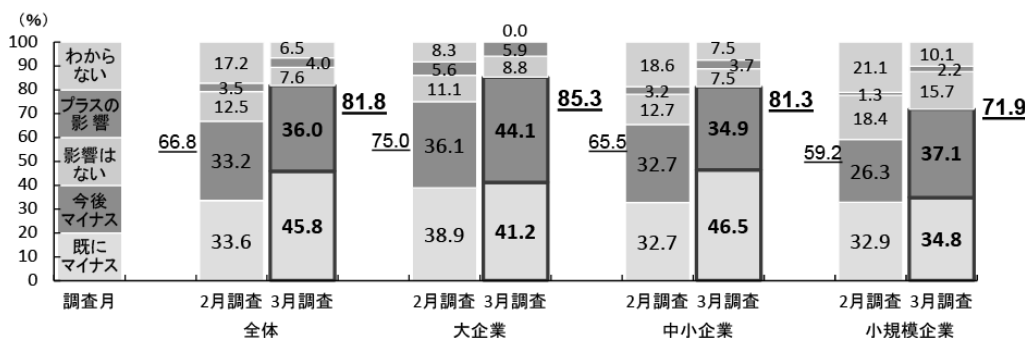
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 『マイナスの影響』、「中小企業」は前月比15.8ポイント増で8割超える

企業規模別にみると、「大企業」の85.3%（前月75.0%）、「中小企業」の81.3%（同65.5%）、「中小企業」のうち「小規模企業」の71.9%（同59.2%）が『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した。前月比では、「大企業」が10.3ポイント増、「中小企業」が15.8ポイント増、「小規模企業」が12.7ポイント増といずれも10ポイント以上増加している。

「中小企業」が15ポイント以上増加した結果、「大企業」と「中小企業」の差は9.5ポイントから4.0ポイントに縮小。2月時点では、『マイナスの影響』が「大企業」に強く及んでいたが、1カ月が経過し、中小企業にも『マイナスの影響』が急速に広がっている。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響～規模別・前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

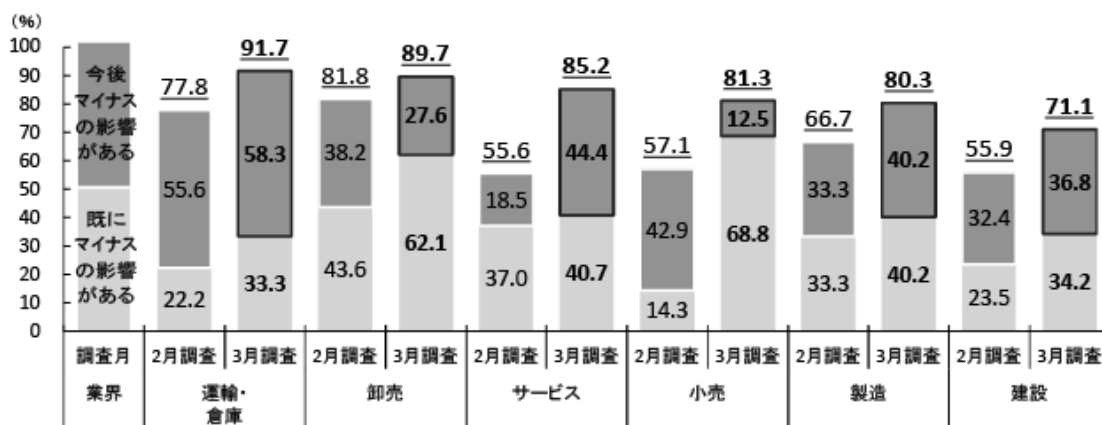
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 『マイナスの影響』、主要業界別では『運輸・倉庫』が最大、『サービス』が急増

主要業界（6業界）別では、「運輸・倉庫」の91.7%（前月77.8%）、「卸売」の89.7%（同81.8%）、「サービス」の85.2%（同55.6%）、「小売」の81.3%（同57.1%）、「製造」の80.3%（同66.7%）、「建設」の71.1%（同55.9%）が『マイナスの影響がある』と回答した。6業界中5業界で8割を、全業界で7割を突破。「運輸・倉庫」は唯一、9割を超えている。6業界いずれも前月を上回ったが、「サービス」は29.6ポイント増と、上げ幅が最も大きい。

全国調査における業界別『マイナスの影響』は、「運輸・倉庫」84.5%（同72.8%）、「小売」84.2%（同66.9%）、「卸売」83.8%（同72.5%）、「製造」80.5%（同66.8%）、「サービス」78.6%（同55.0%）、「建設」73.8%（同50.0%）など。

■業績に『マイナスの影響がある』割合 ～主要業界別・前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

まとめ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に『マイナスの影響がある』と回答した県内企業が81.8%と8割を超えた。前回調査（2月時点）でも66.8%と3分の2以上に達していたが、1カ月で15ポイント上昇。新型コロナウイルスの感染拡大が様々な形で企業活動を直撃する中、業績のマイナス要因として一層拡大していることが明らかとなった。

当初はインバウンドの減少などが懸念されたが、中国などからの製品・部品・材料の調達難、国内の感染者増加を背景とした外出自粛による需要の減退、休校措置やテレワーク（在宅勤務）に伴う業務への支障、さらに先の見えない事態に対する不安から設備投資や消費が抑制されるなど直接的・間接的な影響が連鎖的に広がり、それが企業規模・業界を問わず大きなマイナスが及ぶ状況となっている。「売り上げが9割減少し、倒産の危機」との悲鳴も聞かれる。扱う商品やサービスによっては、『プラスの影響がある』とする企業も存在するが、全体の4.0%と一部にとどまっている。

多くの企業は、新型コロナウイルス感染拡大が1日も早く終息することはもちろん、少しでも先が見通せるようになることを期待している。ただ、4月7日に緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況は一段と増幅しており、ワクチンの開発などのウイルス対策とともに、企業と国民に向けた迅速な支援の実行が求められている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763